

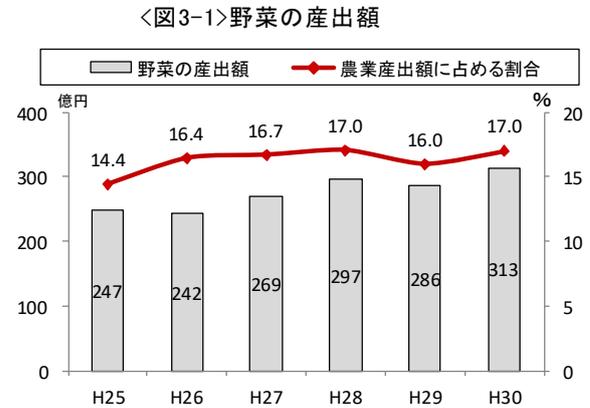
Ⅲ 複合型生産構造への転換の 加速化

1 園芸産地づくりの動き

1 野菜

◎平成30年の野菜産出額は313億円(いも類含む)

野菜産出額は、メガ団地の整備等により面積拡大が進んだことや、良好な販売環境により、前年から27億円増加し、313億円となった。農業産出額に占める野菜のシェアは、前年より1.0ポイント上昇し、17.0%となっている。

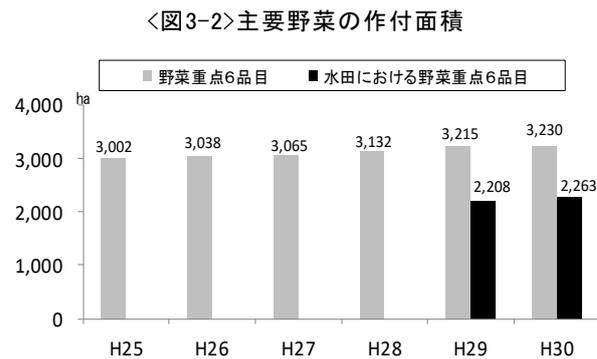


資料:農林水産省「生産農業所得統計」

◎平成30年の野菜重点6品目の作付面積は3,230ha

野菜重点6品目の作付面積は3,230haと前年に比べ15ha増加した。増加した品目はえだまめとねぎ、減少した品目はアスパラガス、トマト、きゅうり、すいかとなっている。

また、野菜重点6品目の作付けにおける水田の割合は70.1%となっており、水田の作付転換が進んでいる。

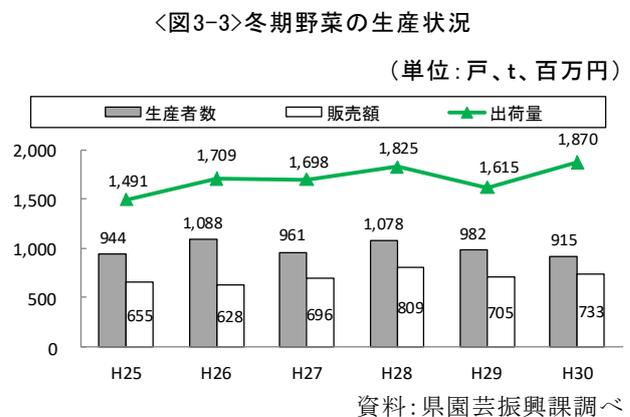


注:野菜重点6品目:えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか
資料:農林水産省「野菜生産出荷統計」
県水田総合利用課、園芸振興課調べ

◎ねぎ、せり、山うどを中心とした冬期野菜生産

平成30年度の冬期野菜は天候に恵まれ生育が良好だったこと等により、出荷量が前年比で16%増加し、販売額は4%増の733百万円となった。

主な品目は、ねぎやせり、ほうれんそう等の葉茎菜類、促成アスパラガスや山うど等の伏せ込み栽培品目、山菜類であり、ねぎ・せり・山うど・アスパラガス・ほうれんそうの上位5品目で、総販売額の84%を占めている。



資料:県園芸振興課調べ

◎令和元年度系統販売額は約104億円

本県の気象・立地条件を生かしながら市場競争力のある野菜産地を育成するため、園芸メガ団地育成事業や夢プラン事業等により、大規模園芸拠点や省力機械、パイプハウス等の整備を支援している。

特に、「秋田の顔」となるえだまめ、ねぎ、アスパラガスについては、重点品目に位置付けて集中的に生産拡大を図っている。とりわけ、ねぎは令和元年度の系統販売額が24億円と、4年連続で20億円を超えており、産地が県南内陸部にも拡大するなど、全県展開が進んでいる。

また、すいかでは、「あきた夏丸」シリーズの小玉品種「あきた夏丸チツチェ」の評価が高く、生産が拡大している。

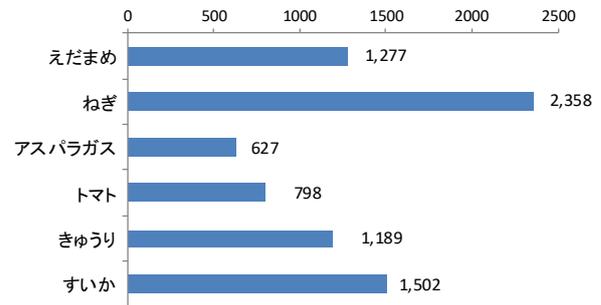
えだまめ、ねぎ、アスパラガスの系統販売額全体に占める割合は41%で、きゅうり、トマト、すいかを含めた野菜重点6品目では74%となっており、品目を絞った生産が進んでいる。

令和元年度の県内の販売額1億円産地は、10品目、延べ25産地となっている。えだまめ、ねぎ、アスパラガス、きゅうり、トマトなどは県全域で栽培されているほか、みょうがなどは主に県北部、ミニトマトは主に県中部、すいかやほうれんそうは主に県南部で栽培されている。

令和元年度は、全般的に好天に恵まれ出荷量は増加したものの、前年度より低単価で推移したことから、系統販売額は約104億円となり、前年を約7億円下回った。

〈図3-4〉R元年度野菜重点6品目の系統販売状況

(単位:百万円)



資料:全農あきた「R2年度JA青果物生産販売計画書」

〈表〉県内の1億円産地(R元年度)

品目	J A 名
ねぎ	あきた白神、秋田やまもと 秋田なまはげ、こまち
えだまめ	あきた北、あきた湖東、秋田おぼこ 秋田ふるさと、こまち
アスパラガス	秋田しんせい、秋田おぼこ
きゅうり	かづの、秋田ふるさと、こまち
トマト	かづの、秋田おぼこ、 秋田ふるさと、こまち
すいか	秋田ふるさと、こまち、うご
みょうが	あきた白神
ミニトマト	秋田やまもと
ほうれんそう	秋田ふるさと
せり	こまち

資料:全農あきた「R2年度JA青果物生産販売計画書」

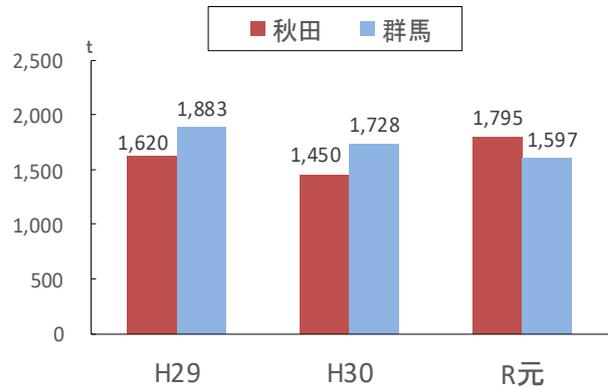
◎“オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

①えだまめの年間出荷量日本一を獲得

メガ団地の整備等により作付が拡大したことに加え、好天により安定した収量を確保できたことから、京浜中央市場への出荷量は1,795t（前年の約2割増）となり、初めて年間出荷量日本一を獲得した。

また、県産えだまめの認知度向上を図るため、電子レンジで調理可能な新パッケージを8、10月の県内イベントでPRしたほか、食味に優れる県オリジナル品種「あきたほのか」の販売力強化を図るため、「あきたほのかPRブック」を作成し、首都圏の量販店や市場での試食宣伝会において配布した。

〈図〉京浜中央市場年間出荷量



②ねぎの産地強化と販売拡大を強力に推進

全県域で生産拡大が進んでおり、令和元年度の京浜中央市場での夏秋ねぎ（7～12月）出荷量が、青森県を抜いて全国第2位となった。

単収・品質の高位平準化を図るため、「秋田県版ねぎ栽培マニュアル」を増刷配布したほか、県内の全JAを対象とした首都圏の市場での品質査定会や県内での目揃い会等を開催した。

また、本県産ねぎの「甘さ」や「柔らかさ」を広くPRし消費を拡大するため、野菜ソムリエ考案の夏ねぎレシピ集を作成し、量販店での

試食販売会で配布したほか、首都圏の飲食店でメニューフェアを開催し、消費者、実需者の認知度向上を図った。

〈図〉栽培マニュアル



〈図〉品質査定会



③アスパラガスの産地活性化対策を実施

有望作型である「ハウス半促成栽培」について、農業試験場の試験ほ等を活用し、本県に適した品種や栽植密度等を調査し、普及に結びつけた。現地においては、夏期の高温障害や冬期の除雪労力負担等が問題になっていることから、今後は、この課題を考慮した「秋田型半促成栽培」を現地実証する。

難防除病害である「疫病」の総合防除対策として、被害状況の把握や排水対策などの耕種的防除、ハウスでの土壌消毒の実証を行った。

〈図〉ハウス半促成栽培の実証ほ



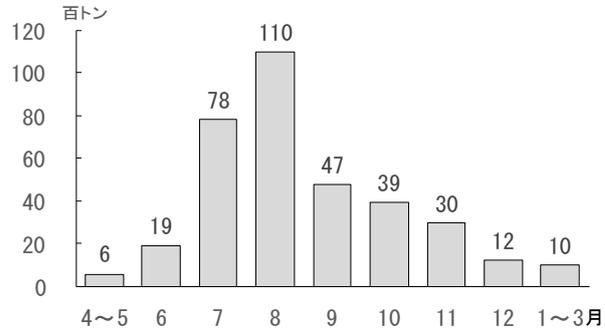
2 野菜の流通

◎県産野菜の出荷は8月がピーク

令和元年度の県産野菜の出荷量のうち、JA系統を通じて出荷されたものは35,031トンとなっている。

出荷時期は7～8月に集中し、この時期に年間出荷量の約54%を出荷している。

＜図3-5＞県産野菜の月別出荷量（R元年度）

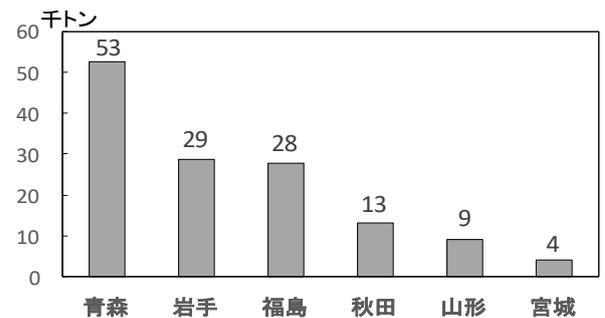


資料: 全農あきた販売実績

◎東京都中央卸売市場での取扱量は全国24位

令和元年の東京都中央卸売市場での県産野菜の取扱量は13,243トンで、全国24位、東北では4位となっている。

＜図3-6＞東京都中央卸売市場における県産野菜の取扱量（R元年度）



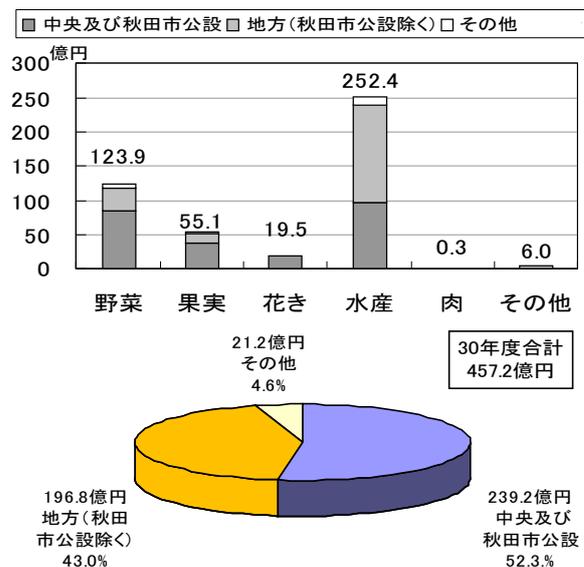
資料: 令和元年東京都中央卸売市場年報

◎秋田市の卸売市場の取扱いが県全体の約52%

本県には、中央卸売市場が1（秋田市）、地方卸売市場が14、その他小規模等市場が9、合計24の卸売市場が開設されている。（令和2年3月末現在）

これらの市場の平成30年度の取扱状況は、野菜が485百トンで124億円、果実が250百トンで55億円、花きが19.5億円、水産物が32,900トンで252億円などとなっており、取扱量は合計12万トン、金額は457.2億円となっている。そのうち約52.3%が秋田市中心卸売市場及び秋田市公設地方卸売市場の取扱いとなっている。

＜図3-7＞市場別取扱状況（H30）



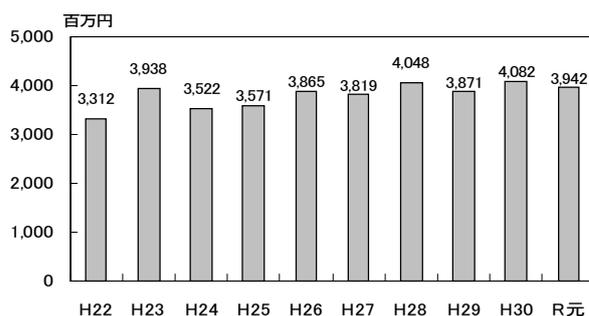
資料: 県農業経済課調べ

◎県内市場における県産野菜の取扱金額

主要2市場における令和元年の県産野菜の取扱金額は、秋田市公設地方卸売市場では11,606百万円のうち3,006百万円(26%)、能代青果地方卸売市場では2,177百万円のうち936百万円(43%)となっており、野菜産地を抱える能代青果地方卸売市場の県産野菜の取扱割合が高くなっている。

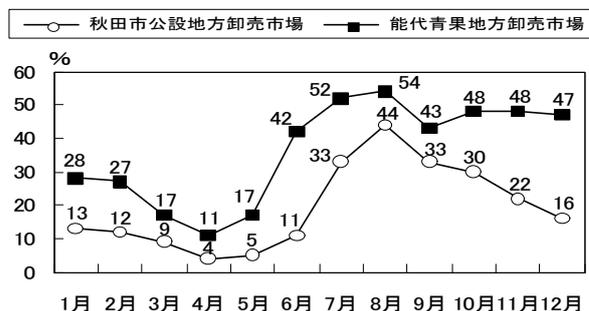
また、県内産地の出荷時期となる6～12月にかけて取扱率が高い。

〈図3-8〉主要2市場における県産野菜の取扱金額



資料:秋田市場年報、能代青果月報

〈図3-9〉主要2市場の月別県産野菜取扱割合(R元)



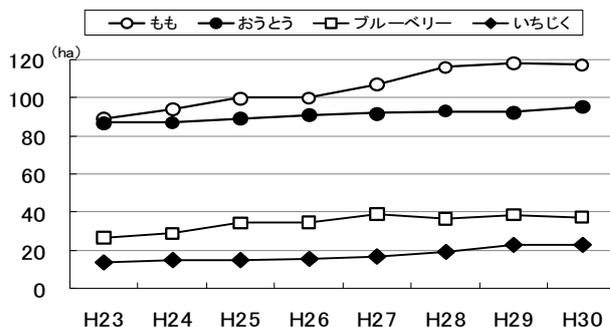
資料:秋田市場年報、能代青果月報

3 果 樹

◎高収益性果樹、軽労果樹の導入が進む

本県果樹の主力は、りんご、なし、ぶどうであるが、近年、果樹経営の安定化を目指して、りんごに、ももやおうとうを組み合わせる樹種複合が増加している。特に、ももは鹿角市や横手市で、おうとうは湯沢市で産地化が進んでいる。また、軽労果樹であるブルーベリー、いちじくの栽培面積が増加傾向にある。

〈図3-10〉果樹品目別の栽培面積の推移

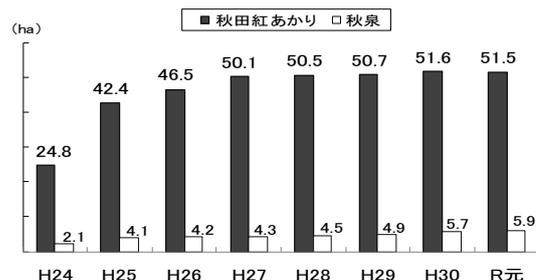


資料:県園芸振興課調べ

◎秋田県育成オリジナル品種等優良品種の導入

りんごでは、主力品種である「ふじ」への偏重を是正し、所得向上を図るため、県オリジナル品種の生産拡大を促進している。特に、「秋田紅あかり」は消費者の評価が高く、高値で市場取引されていることもあり、栽培面積は約52ha(令和元年)となっている。

〈図3-11〉県オリジナル品種の栽培面積の推移



資料:県園芸振興課調べ

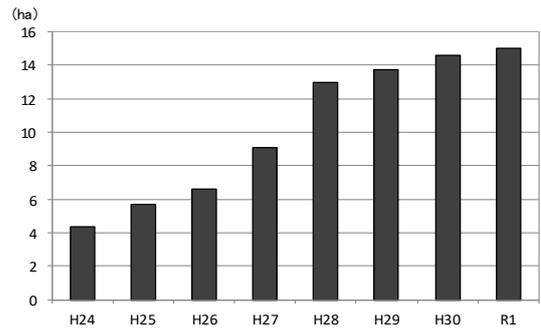
日本なしは、「幸水」を主体とするが、食味が良く、市場単価が高い県オリジナル品種「秋泉」の生産拡大を図っている。

ぶどうは、「キャンベル・アーリー」などの中粒種が約6割を占めているが、近年は「シャインマスカット」など消費者ニーズが高い大粒種の無核（種無し）栽培の生産が拡大している。

◎大雪被害からの復旧

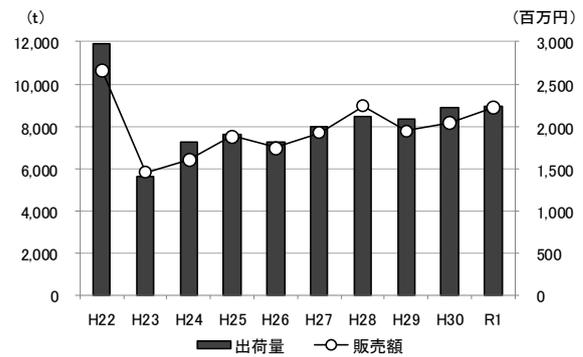
平成22年からの連続した大雪により、県南部の果樹を中心に甚大な被害が発生したが、改植などの復旧対策により、令和元年には主要樹種の出荷量は8割弱、りんごの10aあたり生産量は約9割まで回復した（平成22年対比）。この間、耐雪性を向上させる栽培技術の開発が進み、一定の成果が得られたことから、今後は耐雪型樹形や耐雪性を付与する樹体支持施設の導入、普及を図り、雪害に強い産地への転換を進める。

＜図3-12＞シャインマスカットの栽培面積の推移



資料：県園芸振興課調べ

＜図3-13＞主要果樹の出荷量、販売額の推移



資料：全農あきた調べ

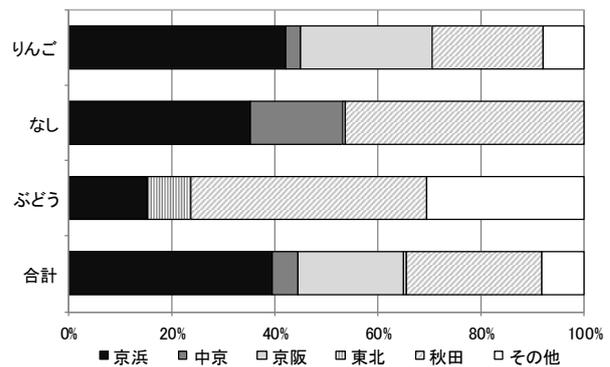
4 果実の流通

◎県産果実は40%が京浜、26%が県内向け

平成30年産の県産果実の主要市場への出荷割合は、関東（京浜）地域39.5%、京阪神地域20.6%、県内26.4%となっている。

収穫量のうち、市場出荷に向けられる割合（推定）は、りんご32%、日本なし38%、ぶどう28%程度となっている。

＜図3-14＞県産果実の出荷先別割合（H30、重量ベース）



（合計は上記3樹種を含む）

資料：全農あきた調べ

5 花 き

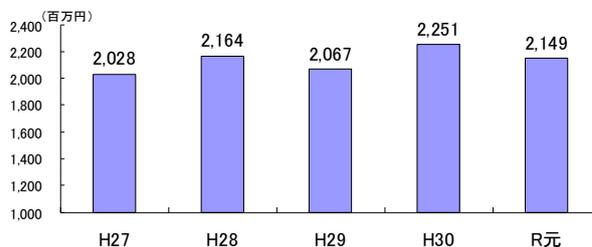
◎水田転作地を利用したリンドウの産地化が進展

令和元年度の花き系統販売額は21億円となり、前年度比95%となっている。販売額に占める品目別の割合はキク類38%、リンドウ23%、トルコギキョウ14%、ダリア5%、ユリ類5%となっており、これらの主要5品目で8割以上を占めている。

水田転作に適した品目として導入が進められているリンドウは、年々生産が拡大してきたが、令和元年度は単価が伸び悩み、販売金額は499百万円とやや減少した。

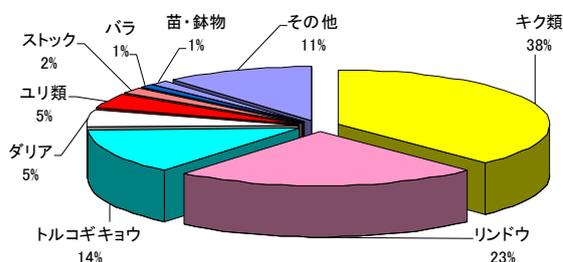
ダリアについては県オリジナル品種「NAMAHAGEダリア」の人気の高まるなど、ブランドとして定着してきており、令和元年度の販売金額は109百万円となっている。また、生産量日本一を目指し、技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷、若手生産者のリーダー育成などに取り組んでいる。

〈図3-15〉花き系統販売額の推移



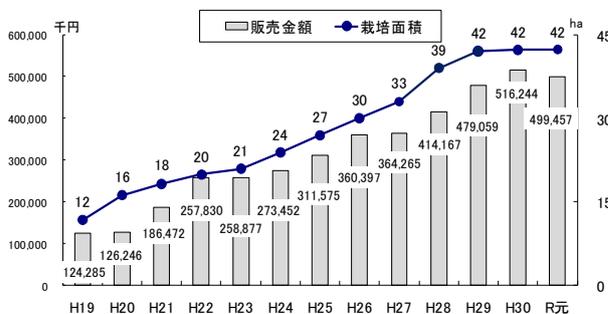
資料: 全農あきた調べ

〈図3-16〉花き品目別系統販売額の割合 (R元)



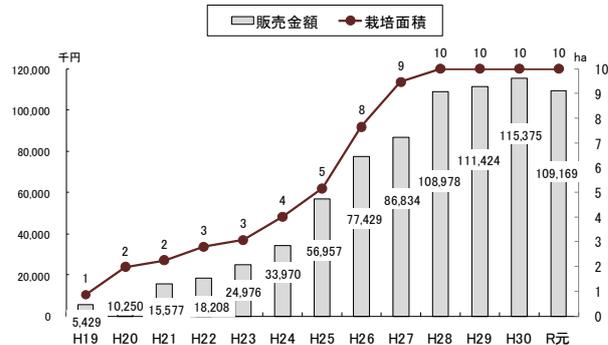
資料: 全農あきた調べ

〈図3-17〉リンドウ系統販売額及び栽培面積の推移



資料: 全農あきた調べ

〈図3-18〉ダリア系統販売額及び栽培面積の推移



資料: 全農あきた調べ

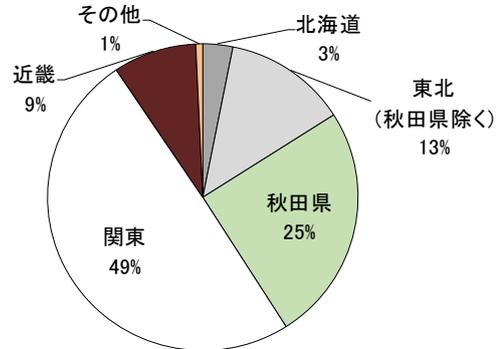
6 花きの流通

◎県産花きは49%が関東、25%が県内向け

平成30年産の県産花きの出荷量は63,295千本で、その出荷割合は、関東地域49%、県内25%、東北地域（秋田県を除く）13%となっている。

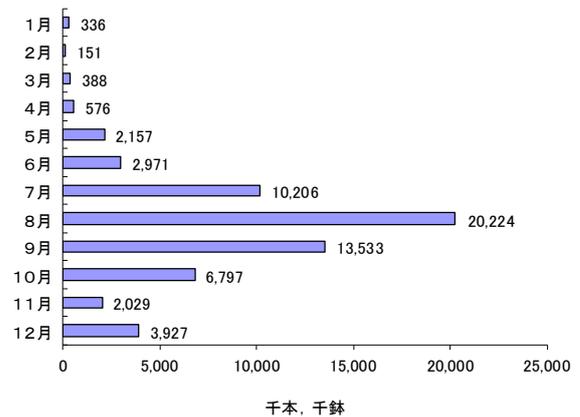
また、月別の出荷数量は、8月が20,224千本で最も多く、次いで9月が13,533千本、7月が10,206千本となっており、この3か月で年間の約7割を出荷している。

＜図3-19＞県産花きの出荷先（H30）



資料：県園芸振興課調べ

＜図3-20＞30年産花きの月別出荷量



資料：県園芸振興課調べ

7 特用林産物

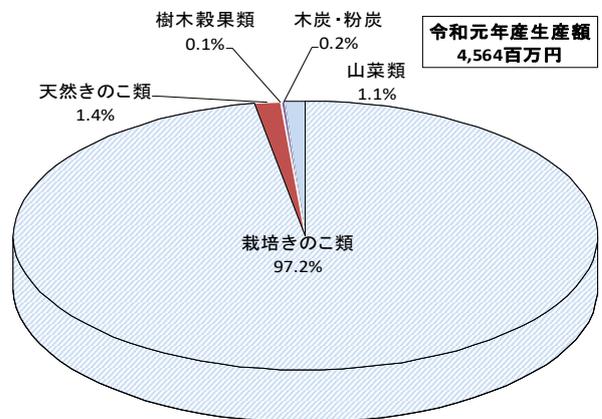
◎特用林産をリードするきのこ生産

令和元年産の特用林産物全体の生産額は約46億円で、前年比99%、0.4億円の減となった。

このうち、栽培きのこ類8品目で生産額全体の97.2%を占めている。

生しいたけについては、原木から菌床へ栽培様式が移行していること等から国内生産量が増加する一方、輸入量が減少し、消費量が増加していることから、低下傾向にあった単価は、近年、回復してきている。

＜図3-21＞特用林産物生産額と品目別割合（R元）



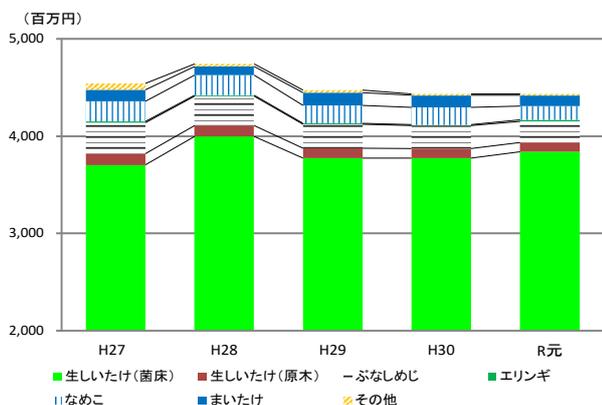
資料：県園芸振興課調べ

県産生しいたけの品質は市場評価が高く、さらにメガ団地の整備等により出荷量が増加したことから、令和元年度、京浜中央市場において初めて出荷量、販売額、販売単価の販売三冠王を獲得した。

また、生しいたけについては、冬期間だけでなく夏場にも生産できる技術が確立されており、周年出荷が行われている。

今後も、法人等による大規模な栽培が見込まれていることや、栽培の少ない地域でも導入が検討されていることから、一層の産地拡大が期待されている。

＜図3-22＞栽培きのこ主要品目の生産額



資料：県園芸振興課調べ

＜表＞しいたけの年間出荷量(京浜中央市場：上位3県)

(単位：t)

	H29	H30	R元
秋田県	1,888 (2)	2,171 (2)	2,241 (1)
岩手県	2,239 (1)	2,174 (1)	2,105 (2)
栃木県	966 (3)	1,280 (3)	1,169 (3)

()内は順位

＜表＞しいたけの年間販売額(京浜中央市場：上位3県)

(単位：百万円)

	H29	H30	R元
秋田県	2,419 (1)	2,591 (1)	2,637 (1)
岩手県	2,161 (2)	1,993 (2)	1,809 (2)
栃木県	1,058 (3)	1,087 (3)	1,040 (3)

()内は順位

＜表＞しいたけの販売単価(京浜中央市場：上位3県)

(単位：円/kg)

	H29	H30	R元
秋田県	1,281 (1)	1,194 (1)	1,177 (1)
岩手県	965 (3)	917 (2)	860 (3)
栃木県	1,096 (2)	849 (3)	890 (2)

()内は順位

8 価格安定対策

◎令和元年度補給金の交付額は前年度より大幅増加

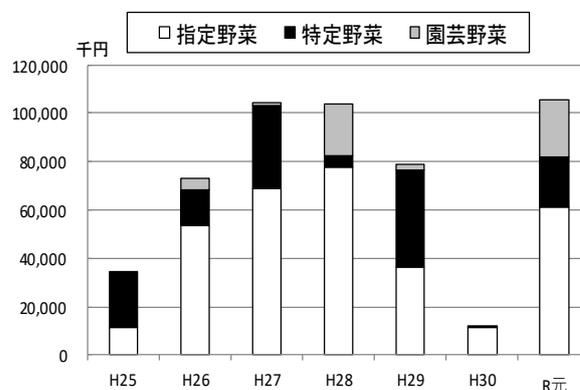
青果物等価格安定制度は、青果物等の価格が一定水準より下回った場合、生産者に対し補給金を交付するものである。

令和元年度は、前年と同様に消雪が早く、春先から晴れの日が多く、比較的天候に恵まれたことから、生育は概ね順調で豊作基調であった。

しかし、販売額については、全国的な天候不順による産地リレーの乱れや消費の不振から、前年を下回る厳しい結果となった。

最終的な補給金の交付額は1億500万円となり、前年の約8倍となった。

＜図3-23＞青果物価格安定事業補給金の交付実績



資料：県農業経済課調べ

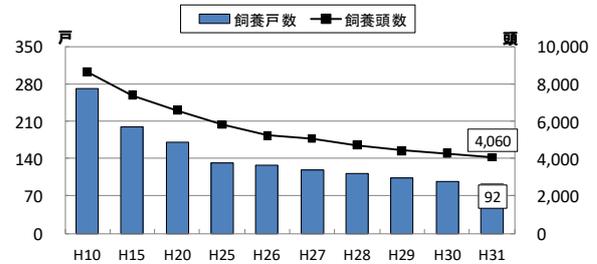
2 畜産の動き

1 畜産

◎乳用牛は飼養戸数及び頭数ともに減少

飼養農家の高齢化や後継者不足等により、乳用牛の飼養戸数及び頭数は減少傾向で推移しており、平成31年2月の飼養戸数は前年対比95%の92戸、頭数も前年対比95%の4,060頭となっている。

＜図3-24＞乳用牛の飼養状況

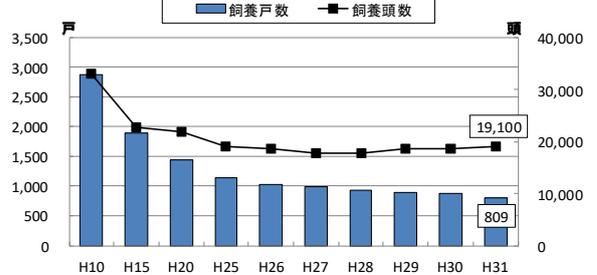


資料:農林水産省「畜産統計(各年2月1日現在)」

◎肉用牛は飼養戸数が減少するも規模拡大が進展

飼養農家の高齢化や後継者不足による小規模農家の経営離脱等により、飼養戸数は減少しており、平成31年2月の飼養戸数は前年対比93%の809戸となっている。一方、大規模経営体における増頭等により、飼養頭数は前年対比102%の19,100頭と増加している。

＜図3-25＞肉用牛の飼養状況

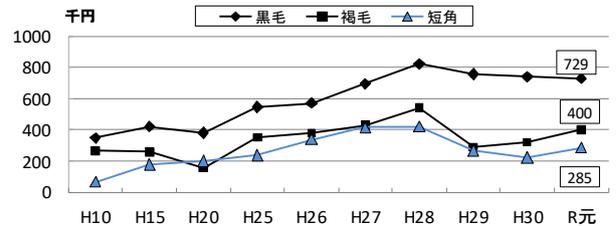


資料:農林水産省「畜産統計」

◎黒毛和種子牛価格は高値で推移

東日本大震災等による繁殖雌牛の減少により、肉用子牛が全国的に不足しているため、肉用子牛価格は高値で推移している。令和元年度の県内平均価格は、前年度より低下したものの、黒毛和種で729千円と、依然として高い水準にある。

＜図3-26＞県内子牛の価格動向

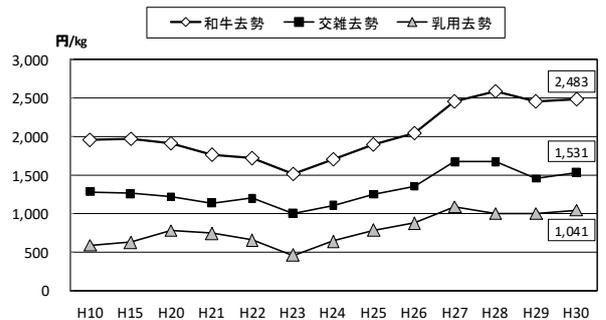


資料:全国の肉用子牛取引情報

◎牛枝肉価格は高値で推移

牛枝肉卸売価格は、景気の低迷や東日本大震災による消費の減退、放射性セシウム問題の影響等から低下したが、生産量の減少等を背景に平成24年度から上昇に転じた。平成30年の東京卸売市場価格は、前年度とほぼ横ばいとなり、和牛去勢A4等級で2,483円/kg、交雑種去勢B3等級で1,531円/kg、乳用種去勢B2等級で1,041円/kgと、高値で推移している。

＜図3-27＞牛枝肉価格の動向(東京卸売市場)



和牛去勢(A-4)、交雑種去勢(B-3)、乳用種去勢(B-2)

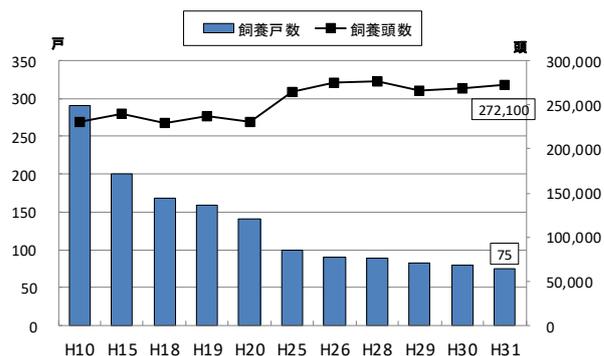
資料:農林水産省「食肉流通統計」

◎養豚は飼養戸数が減少するも規模拡大が進展

飼養農家の高齢化や後継者不足等により、飼養戸数は減少傾向で推移しているものの、他の畜種と比較して大規模化や法人化が進んでおり、1戸当たりの飼養頭数は着実に増加している。

平成31年2月の飼養戸数は、前年対比94%の75戸と減少したものの、飼養頭数は、前年対比101%の272,100頭となった。

〈図3-28〉豚の飼養状況



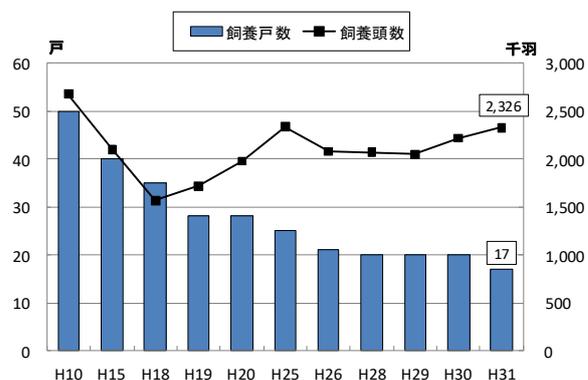
※H27年は調査を実施していない

資料:農林水産省「畜産統計」

◎採卵鶏は飼養戸数が減少するも規模拡大が進展

平成31年2月の飼養戸数は17戸と減少したものの、飼養羽数については、畜産クラスター事業を活用した規模拡大等により、前年対比105%の2,326千羽と増加した。

〈図3-29〉採卵鶏の飼養状況



※H27年は調査を実施していない

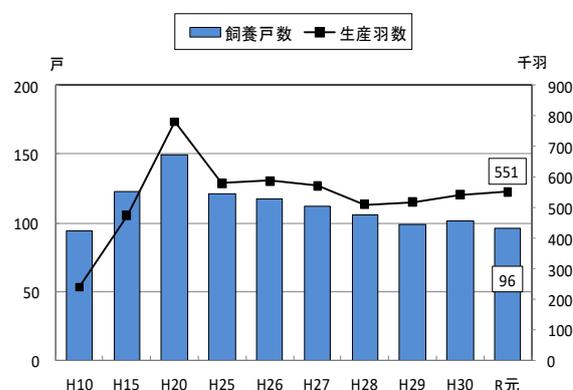
資料:農林水産省「畜産統計」

◎比内地鶏は飼養頭数は減少するも規模拡大が進展

比内地鶏は、本県を代表する特産品であるとともに、地域の食文化に欠かせない食材であるが、平成28年には全国各地の地鶏の台頭等により、年間生産羽数は510千羽まで減少した。その後、販路開拓の効果等から3年連続で増加し、令和元年は前年対比102%の551千羽となった。

飼養戸数は、平成20年の149戸をピークに減少傾向にあり、令和元年は前年対比95%の96戸に減少した。

〈図3-30〉比内地鶏の飼養状況、生産羽数



資料:県畜産振興課調べ

2 畜産物の流通

◎肉用牛

肉用牛の平成30年出荷頭数は5,640頭で、うち2,168頭(38%)が県外に出荷されている。また、県内のと畜頭数は、県外からの881頭を含めて4,353頭となっている。

◎肉 豚

平成21年の調査によると、肉豚の出荷頭数は504,805頭で、うち211,883頭(42%)が青森県、山形県、神奈川県等の県外に出荷されている。県内のと畜頭数は、県外からの9,100頭を含めて302,022頭となっている。

◎鶏 卵

平成26年の調査によると、鶏卵の出荷量は31,650トンで、うち16,974トン(54%)が神奈川県、東京都等の県外に出荷されている。県内消費量は27,396トンとなっている。

◎比内地鶏

比内地鶏の令和元年出荷羽数は515千羽で、うち338千羽(66%)が関東圏を中心とした県外に出荷されている。

◎生乳

生乳の令和元年次生産量は23,716トンで、うち15,935トン(67%)が県外へ出荷されており、県内処理量は7,781トンとなっている。

〈表〉肉用牛、肉豚、鶏卵及び比内地鶏の流通量

項 目	単 位	肉用牛		単 位	肉 豚	
		H29	H30		H20	H21
出 荷 量	頭	5,409	5,640	頭	437,216	504,805
県外移出量	〃	2,334	2,168	〃	171,926	211,883
県内移入量	〃	921	881	〃	10,581	9,100
県内と畜頭数	〃	3,996	4,353	〃	275,871	302,022
項 目	単 位	鶏 卵		単 位	比内地鶏	
		H25	H26		H30	R元
出 荷 量	t	35,277	31,650	千羽	535	515
県外移出量	〃	21,371	16,974	〃	323	338
県内移入量	〃	11,830	12,720	〃	—	—
県内消費量	〃	25,736	27,396	〃	212	177

※肉豚の出荷量等の調査については、平成22年度以降は実施されていない。また、鶏卵の出荷量等の調査については、平成27年度以降実施されていない。

資料：農林水産省「畜産物流通統計」

〈表〉生乳の流通量

項 目	単 位	生 乳	
		H30	R元
生 産 量	t	25,434	23,716
県外移出量	〃	16,013	15,935
県内移入量	〃	0	0
県内処理量	〃	9,421	7,781

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

3 研究開発の動き

1 新技術の開発・普及

◎基本方針

第3期ふるさと秋田農林水産ビジョンに目標として掲げる、複合型生産構造への転換の加速化を実現するため、「産学官連携による試験研究の推進」、「県オリジナル品種の開発」を基本方針に据えつつ、各般にわたる試験研究を推進している。

1 産学官連携による試験研究の推進

経営の大規模化、労力不足、品目の多様化などに対応し、ICTの活用や省力的な技術開発などを推進している。

- ・スマート農業実証プロジェクトの推進
- ・側条施薬装置による農薬の同時施用機開発
- ・秋田県版たまねぎ春まき無マルチ栽培マニュアルの作成
- ・黒毛和種における早期若齢肥育技術の開発

2 県オリジナル品種の開発

秋田米のフラッグシップとなる極良食味新品種「秋系821」の開発をはじめ、“オール秋田”で取り組む全国トップレベルの野菜産地づくりを支えるとともに、実需者ニーズに対応したオリジナル品種の普及・供給を図っている。

登録された品種	出願公表された品種
秋田19号(リンゴ属)	そよかの(イチゴ属)

◎試験研究への要望把握と課題化

農林漁業者や関係機関・団体など現場からの要望を試験研究に結びつけるため、毎年度、試験研究に関する要望調査を実施している。

要望のあった事項は、公設試内でニーズの内容を検討するほか、研究運営協議会において専門家からの意見・助言を得たうえで課題化している。

■令和元年度の要望とその対応

要望 件数	内 訳		
	課題化・成果済	要検討	対応困難
45	21	8	16

■令和元年度から始めている主な新規課題

- ・県内産高品質果実の長期貯蔵による端境期出荷技術の開発（果樹試験場）
- ・牛肉におけるモモの脂肪交雑を改善する肥育技術の開発（畜産試験場）
- ・菌床しいたけのスマート栽培技術の開発（林業研究研修センター） 他7課題

◎成果技術の生産現場への早期普及

1 情報の発信

実用化が見込まれる研究成果や技術情報は、「実用化できる試験研究成果」やパンフレット「研究スポット」により現場へ情報提供しているほか、新聞や各種講習会、参観デーなどでも技術を紹介し、普及を図っている。

2 緊急性の高い技術の普及

生産現場において緊急に解決が必要な課題については、地域振興局と連携して対応しているほか、直接研究員が産地へ出向いて技術指導するなど、迅速かつ的確に対応している。

【例】

- ・果樹の雪害を省力的に回避できる技術
- ・比内地鶏の行動特性と生産性との関連 等